SBI岡三アセットマネジメント

市場変動の高まりを受けた当面の見通し

情報提供用資料

2026年11月25日

ニュートン・量子技術関連株式ファンド　愛称：クアンテック
追加型投信/内外/株式

QuanTech

- 平素は「ニュートン・量子技術関連株式ファンド　愛称：クアンテック（以下、当ファンド）」に格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。
- 本レポートでは、足元のマーケット急変を受けての当面の見通しについてご説明致します。

※クアンテック（QuanTech）は「量子技術（Quantum Technology）」を基にした造語です。

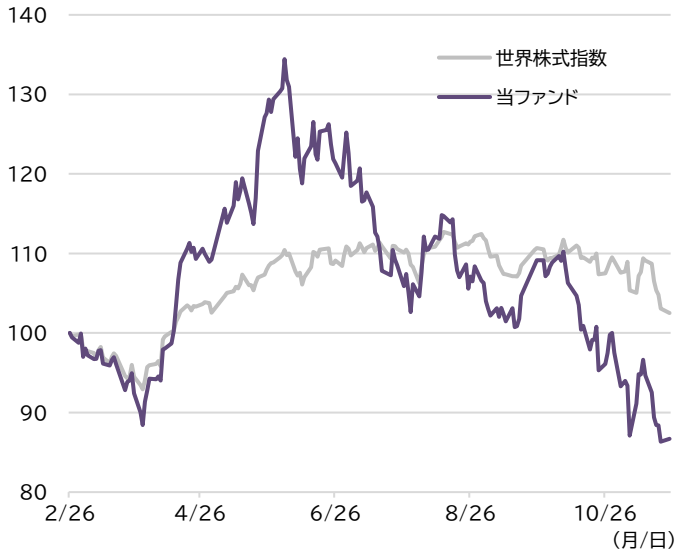
足元の投資環境

足元のグローバル株式市場では、AI関連株などテクノロジー株の変動が大きくなっています。AI関連投資の拡大に伴う資金調達負担や、巨額の設備投資に対する収益性への懸念に加え、データセンター開発や先端半導体の輸出規制を巡る政策の不透明感が高まっていることなどが、株価変動を大きくする要因となっています。また、金融政策における引き締め観測や金利上昇も株価の重しとなっています。

こうした中、11月19日にアンソロピックがIPO（新規株式公開）により上場し初日は上昇しましたが、翌営業日には反落するなどしたことから、AI関連株に対する慎重な見方が改めて意識されました。しかし、23日にエヌビディアがジェンスン・フアン氏のCEO復帰を発表したことを受けて同社株が急反発し、他のAI・半導体関連株も一旦反発の動きとなりました。ただ、当面は、AI投資の持続可能性については不透明感がくすぶる状態が継続するとみられます。

図表1　当ファンドの基準価額と世界株式指数の推移

（期間　2026年2月26日～2026年11月24日、日次）



※2026年2月26日（設定日）を100として指数化
※世界株式指数：MSCI All Country World Index（配当込み、円換算後）
※当ファンド：基準価額（信託報酬控除後）
※グラフは過去の実績であり、将来の成果を示唆または保証するものではありません。

（出所）Bloombergのデータを基にSBI岡三アセットマネジメント作成

運用状況

量子関連株は、市場全体でリスクを抑制する動きが進む局面においては、短期的に株価変動の大きい他のテクノロジー株と同様の値動きとなる場合があります。しかし、長期的には量子分野の投資テーマは引き続き有効であると考えており、今回の相場変動を投資機会と捉え、当ファンドではポートフォリオ変更を一部行いました。具体的には、イオントラップ方式の量子コンピュータなどを開発する企業を売却し、光学関連企業を新規に組入れました。また、今回の下落によって、より魅力的な株価水準となった複数の量子関連銘柄について買い増しを行いました。

投資チームとしては、短期的にはポートフォリオに含まれる半導体関連銘柄やインフラ関連企業に影響を与えるデータセンター開発やAI関連の設備投資、金利動向等を注視しますが、引き続き、量子技術分野を長期的な投資テーマとして捉えており、今後も量子市場の成長を捉えるポートフォリオの構築を目指します。

図表2　組入上位10銘柄

（2026年11月20日時点）

	銘柄	セクター	国・地域	組入比率
1	マイクロソフト	情報技術	米国	5.5%
2	アストラゼネカ	ヘルスケア	英国	5.5%
3	アマゾン・ドット・コム	一般消費財・サービス	米国	5.1%
4	インターナショナル・ビジネス・マシーンズ	情報技術	米国	4.8%
5	キーサイト・テクノロジーズ	情報技術	米国	4.4%
6	ラティスセミコンダクター	情報技術	米国	4.3%
7	シスコシステムズ	情報技術	米国	4.2%
8	富士通	情報技術	日本	4.2%
9	NEC	情報技術	日本	4.2%
10	アルファベット	コミュニケーション・サービス	米国	4.0%

※比率はマザーファンドの現物株式評価額全体に対する比率
※上記は、組入銘柄の紹介を目的としたものであり、記載銘柄の推奨および個別銘柄の組入れを示唆または保証するものではありません。

留意事項

【投資リスク】

投資者の皆様の投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。投資信託は預貯金と異なります。投資信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者の皆様に帰属します。

ファンドは、国内外の株式等値動きのある有価証券等に投資しますので、組入れた有価証券等の価格の下落等の影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建資産に投資しますので、為替相場の変動により損失を被ることがあります。

- ファンドの主な基準価額の変動要因としては、「株価変動リスク」、「為替変動リスク」、「特定の業種・テーマへの集中投資に係るリスク」、「信用リスク」、「流動性リスク」、「未上場株式等への投資に関するリスク」があります。その他の変動要因としては、「カントリーリスク」があります。

※ 基準価額の変動要因は上記のリスクに限定されるものではありません。

【その他の留意点】

- ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリングオフ)の適用はありません。
- 投資信託は預金商品や保険商品ではなく、預金保険、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関が取り扱う投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。
- ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金申込みの受付が中止となる可能性、換金代金の支払が遅延する可能性があります。
- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合があるため、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。また、投資者の購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。
- ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行います。ファンドが投資対象とするマザーファンドを他のベビーファンドが投資対象としている場合に、当該他のベビーファンドにおいて追加設定および一部解約等がなされた場合には、その結果として、マザーファンドにおいても売買等が生じ、ファンドの基準価額が影響を受けることがあります。
- 取引所に上場されていない株式等を実質的な投資対象とする投資事業有限責任組合(以下「LPS」といいます。)の出資対象事業持分(以下「持分」といいます。)および未上場株式等への投資比率が高まったと判断した場合、委託会社がLPSの持分または未上場株式等の価値に影響する事象を認識し、基準価額への影響が大きいと判断した場合等には、委託会社は、購入・換金申込みの受付を中止することができます。取引所における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金申込みの受付を中止することや、すでに受付けた購入・換金申込みの受付を取消すことがあります。

<未上場株式等への投資に関する主なリスクおよび留意点>

- 投資事業有限責任組合の持分および未上場株式等への投資比率が高まったと委託会社が判断した場合等には、ファンドの購入、換金の各お申込みの受付を中止することができます。
- ファンドが実質的に行う未上場企業への投資には、特有のリスクが存在します。未上場企業は、上場企業に比べ、一般に倒産可能性、財務体質の不安定性、人的資源・経営資源の制約、研究・開発能力の限界等を含むリスクや不確実性が高く、国内外の経済情勢や景気の動向および投資先事業者等やその顧客の属する業界の動向や競争状況の影響を受けやすいという特徴があります。当初の計画通りに事業が進捗せず、財務状況が悪化した結果、他社への事業売却、倒産等に至り、投資資金が全く回収できない場合もあり、また、投資先事業者等の株式上場や第三者との組織再編、事業売却、M&A等によるEXITが保証されているものではなく、株式上場やM&A等があった場合であっても、その株式を、投資コストを上回って売却できる保証はありません。さらに、未上場株式は、上場株式に比べ、発行者情報の正確性が保証されない、流動性が著しく劣る等の制約があるため、未上場段階で売却を行う場合には、その価格が投資コストを下回ることがあります。これらの未上場企業への投資に特有のリスクが顕在化することにより、投資収益に悪影響を及ぼし、ファンドの基準価額は大きな影響を受ける場合があります。
- ファンドが実質的に組み入れる未上場株式の発行者の業務または財産状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化等が、投資収益に悪影響を及ぼし、基準価額は影響を受ける可能性があります。
- 未上場株式等は、基本的に相対で譲渡する他に換金の手段がなく、また譲渡には一定の制限がある場合があります。そのため、組み入れる未上場株式等の資金化が困難であると委託会社が判断した場合等には、受託会社と合意のうえ、信託期間を6ヵ月間延長することがあります。この場合において、延長後の信託期間終了日においても当該事由が解消しない場合も同様とします。
- ファンドの基準価額の算出においては、未上場株式等の評価に際し、原則として基準価額算出日に知り得る直近の未上場株式等の評価額を参照します。そのため日々の基準価額算出において、未上場株式等が影響を受ける可能性のある重要な事象を完全かつ正確に反映することは困難です。また、原則として、未上場株式等の評価額は日次で更新されないため、ファンドの基準価額は未上場株式等の評価額の更新時に大きく変動する可能性があります。なお、ファンドの有価証券報告書等に記載される財務諸表の作成においては未上場株式等の財務諸表等を作成する時点の評価額を参照するほか、ファンドの有価証券報告書等に記載される財務諸表の作成と運用報告書等に記載されるファンドの基準価額や純資産総額の算出で適用される会計基準が異なるため、両者の数値が異なる場合があります。
- ファンドが組み入れる未上場株式等の資金化に時間を要することが想定される場合には、ファンドの償還に向け、十分な時間的余裕をもって当該未上場株式等の組入比率を引き下げることがあります。
- 詳しくは、「投資信託説明書(交付目論見書)」の「投資リスク」をご参照ください。

【お客様にご負担いただく費用】

<お客様が直接的に負担する費用>

- 購入時　購入時手数料:購入金額(購入価額×購入口数)×上限3.3%(税抜3.0%)　※詳しくは販売会社にご確認ください。
- 換金時　換金手数料:ありません。　信託財産留保額:ありません。

<お客様が信託財産で間接的に負担する費用>

- 保有期間中　運用管理費用(信託報酬):純資産総額×年率1.958%(税抜1.78%)
- その他費用・手数料　監査費用:純資産総額×年率0.0132%(税抜0.012%)

有価証券等の売買に係る売買委託手数料、投資信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、海外における資産の保管等に要する費用、受託会社の立替えた立替金の利息、借入金の利息等を投資信託財産でご負担いただきます。なお、マザーファンドの当該費用につきましては、間接的にご負担いただきます。

(監査費用を除くその他費用・手数料は、運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことはできません。)

●お客様にご負担いただく費用につきましては、運用状況等により変動する費用があることから、事前に合計金額もしくはその上限額またはこれらの計算方法を示すことはできません。

●詳しくは、「投資信託説明書(交付目論見書)」の「手続・手数料等」をご参照ください。

SBI岡三アセットマネジメント

商　号　等: SBI岡三アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者　関東財務局長(金商)第370号
加入協会:一般社団法人資産運用業協会

販売会社一覧

受益権の募集の取扱い、投資信託説明書(交付目論見書)、投資信託説明書(請求目論見書)及び運用報告書の交付の取扱い、解約請求の受付、買取請求の受付・実行、収益分配金、償還金及び解約金の支払事務等を行います。
なお、販売会社には取次販売会社が含まれる場合があります。

商号	登録番号	加入協会			
		日本証券業協会	一般社団法人資産運用業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
(金融商品取引業者)					
岡三証券株式会社	関東財務局長(金商)第53号	○	○	○	○
岡三にいがた証券株式会社	関東財務局長(金商)第169号	○			
静銀ティーエム証券株式会社	東海財務局長(金商)第10号	○			
ひろぎん証券株式会社	中国財務局長(金商)第20号	○			
楽天証券株式会社	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○
野畑証券株式会社	東海財務局長(金商)第18号	○			○

委託会社
お問合わせ先
電話番号
03-3516-1300(営業日の9:00～17:00)
ホームページ
https://www.sbiokasan-am.co.jp

＜本資料で使用しているインデックス＞

● MSCI指数はMSCI Inc.が算出している指数です。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。またMSCI Inc.は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

＜本資料に関してご留意いただきたい事項＞

■本資料は、当ファンドに関する情報提供を目的としてSBI岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、ファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている運用実績は過去のものであり、将来の運用成果を保証するものではありません。また、税金、手数料等を考慮しておりません。■本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成日時点での当社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものではありません。■本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その情報の正確性・完全性を保証するものではありません。■購入の申込みに当たっては、投資信託説明書(交付目論見書)をお渡ししますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いします。